

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	法制事業					事務事業コード	02801
部名	総務部	課名	人権庶務課	係名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、行政不服審査法、朝霞市公告式条例、朝霞市文書規程、顧問弁護士実施要綱	
めざす目的成果	条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。 不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。					
事業内容	条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・例規データベースの更新と法制執務支援システムの導入 ・例規集の作成					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・各課等から提出される条例、規則、規程、要綱等の制定又は改廃の審査及び条例、規則又は規程の公布 ・例規集及びデータ版例規集の編集及び更新(年4回)並びに庁内イントラネット及び市ホームページへの掲載 ・例規データベースによる例規改訂事務の能率の向上 ・行政不服審査制度に係る事務手続の適正な執行 ・行政事務に関わる紛争の未然防止に資するための弁護士相談64件(平成29年2月末)の実施					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,080	8,105	12,447		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源		11,080	8,105	12,447		
	b 人件費		15,389	15,389	16,122		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		26,469	23,494	28,569		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.10 人	2.10 人	2.20 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	・報酬 2,472千円 ・報償費 2,694千円 ・旅費 325千円 ・需用費 3,878千円 ・使用料及び賃借料 3,032千円 ・負担金、補助及び交付金 46千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 適法、適正な条例等の審査	—	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査	条例等の審査	
			( 条例等の審査 )	( — )	( — )	H 32 年度	
動	② 審査会事務局事務	—	適正運営	適正運営	適正運営	適正運営	
			( 適正運営 )	( — )	( — )	H 32 年度	
成	① 条例等の公布	—	公布	公布	公布	公布	
			( 公布 )	( — )	( — )	H 28 年度	
果	② 適正な答申	—	適正答申	適正答申	適正答申	適正答申	
			( 適正答申 )	( — )	( — )	H 32 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>・政策・制度の実現に当たり例規等の制定改廃を行うこと及び当該例規を管理し市民に閲覧可能とすることは、行政運営上必要である。 ・行政不服審査制度は、行政庁の違法又は不当な処分に関し、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するために必要である。 ・行政事務の多様化により法律的な問題が多く発生している中で弁護士による助言を受けることは必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務について適正に行った。 ・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	<input type="checkbox"/> 条例等について法的適合性のほか用字用語の適正な使用に留意して審査を行う。 <input type="checkbox"/> 行政不服審査制度に係る事務手続を的確・迅速に進める。 <input type="checkbox"/> 行政の事務執行に法律的な疑義が生じた場合に、事実関係を整理し、法的解釈の助言を行い、必要に応じ、弁護士の相談の利用を勧める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			